

第 143 回 国立大学法人新潟大学経営協議会 議事概要

- 1 日 時** 令和 7 年 9 月 25 日（木）13 時 00 分～15 時 20 分
- 2 場 所** 新潟大学 駅南キャンパス ときめいと 講義室 A（Zoom 会議併用）
- 3 出席者** 構成員 15 名：
牛木学長、川端委員、坂本委員、澤村委員、末吉委員、染矢委員、堀江委員、岩田委員、小田委員、佐久間委員、片峰委員、福田委員、三輪委員、森委員、（欠席：伊藤委員）
オブザーバー：
塚本理事、菊地特命理事、富田特命理事、岡監事、赤塚監事

4 議事概要について

第 142 回（令和 7 年 6 月 24 日）の議事概要が確認された。

5 審議事項**（1）教育研究院規則の一部改正について**

教育研究院規則の一部改正について、資料 1 に基づき審議が行われ、原案のとおり承認された。

〔主な意見及び質疑等 ○：学外委員の発言、■：本学側の発言〕
なし

（2）国立大学法人ガバナンス・コードにかかる本学の適合状況等について

国立大学法人ガバナンス・コードにかかる本学の適合状況等について、資料 2 に基づき審議が行われ、原案のとおり承認された。

〔主な意見及び質疑等 ○：学外委員の発言、■：本学側の発言〕
なし

（3）第 4 期中期目標期間 3 年目終了時中期計画等の進捗に関する自己点検・評価報告書について

第 4 期中期目標期間 3 年目終了時中期計画等の進捗に関する自己点検・評価報告書について、資料 3 に基づき審議が行われ、原案のとおり承認された。

〔主な意見及び質疑等 ○：学外委員の発言、■：本学側の発言〕
なし

6 報告事項**（1）第 4 期中期目標期間 3 年目終了時評価（中期計画・部局計画）の評価結果について**

澤村理事から、第 4 期中期目標期間 3 年目終了時評価（中期計画・部局計画）の評価結果について、資料 4 に基づき報告があった。

[主な意見及び質疑等 ○：学外委員の発言、■：本学側の発言]

なし

(2) 新潟大学の法人経営及びガバナンス体制に関する評価結果について

澤村理事から、新潟大学の法人経営及びガバナンス体制に関する評価結果について、資料5に基づき報告があった。

[主な意見及び質疑等 ○：学外委員の発言、■：本学側の発言]

なし

(3) 大学院総合学術研究科および大学院医歯保健学研究科の設置について

末吉理事から、大学院総合学術研究科および大学院医歯保健学研究科の設置について、資料6に基づき報告があった。

[主な意見及び質疑等 ○：学外委員の発言、■：本学側の発言]

○：

- ・大学院改組の決定後、現場の教員からの反応はどうであったか。また、日本の研究力低下が問題視されている中で、今回の改革が研究力強化につながるのか伺いたい。

■：

- ・総合学術研究科（修士課程）の入試では、定員を大幅に上回る応募があった。これは現場の教員による積極的な広報活動の成果であり、改組自体がおおむね好意的に受け止められていることの表れだと認識している。
- ・今般採択された「未来を先導する世界トップレベル大学院教育拠点創出事業」については、今後早急にグランドデザインを策定し、各部局での説明会を通じて多くの教員に改革の趣旨を深く理解してもらい、教職員が一体となり大学院の充実に努めていきたい。
- ・研究力向上には博士課程の学生の存在が不可欠であるが、本学の博士課程の定員は他大学と比較すると多くない。そこで、今後5年から10年間で博士課程の学生数を増員し、彼らが研究活動や論文執筆を通じて研究力向上に貢献できるよう取り組んでいきたい。

○：

- ・博士課程の学生と民間企業との連携が依然として弱いと指摘されているなかで、今回の改革を通じてどのような形で民間との連携を強化していくのか。

■：

- ・「未来を先導する世界トップレベル大学院教育拠点創出事業」では、実践教育の機会を充実させる計画である。また、社会への送り出し先を大学の研究職に限定せず、産業界へも幅広く進出できるように、本学ではPhDリクルート室を通じて企業とのマッチングを6年ほど前から進めている。これにより、博士課程の学生を産業界へ送り出す状況が徐々に整いつつある。

(4) 令和8年度医学部医学科の入学定員について

澤村理事から、令和8年度医学部医学科の入学定員について、資料7に基づき報告があった。

〔主な意見及び質疑等 ○：学外委員の発言、■：本学側の発言〕

○：

- ・医学部の地域枠定員増員について、教育リソース（教員数、施設・設備）が140名の定員に対応できているか。また、地域40名の学生の基礎学力・修学状況について、一般枠で入学した学生との間に違いは見られるか。

■：

- ・教員数については、新潟県からの寄付講座と学内措置分を合わせるとほぼ設置基準を満たしている。施設については、100名を基準とした作りであるため、新潟県と協力して「“日本一”の医師育成拠点創設基金」を立ち上げ、オンライン学習環境を整備している。また、解剖実習は2クールに分けて対応するなど、工夫して運用している。
- ・地域枠の合格者の最低ラインはそれほど下がっておらず、学力に関して大きな問題はない。これは、以前は新潟県出身者のみを対象としていた地域枠を、学力確保の観点から現在では全国からの募集に切り替えたことと、新潟県および医学部が連携して積極的に高校生向けの広報活動を行い、県外からの受験者を多数集めていることによる。また、入学時の学力に多少の差があったとしても、地域枠の学生はモチベーションが高いため、卒業時の成績や医師国家試験の合格率が良い傾向にある。

(5) 令和6事業年度決算概要について

川田財務部長から、令和6事業年度決算概要について、資料8に基づき報告があった。

〔主な意見及び質疑等 ○：学外委員の発言、■：本学側の発言〕

○：

- ・大学病院の経営管理体制について、400億円規模の大きな事業であるにもかかわらず、例えば歯科など部門別の会計が分かれていない現状について、経営管理の観点から詳細なセグメンテーションが必要ではないか。また、単年の損益だけでなく、各セグメントの経年変化を継続的に分析することが重要と考える。

■：

- ・病院経営においては、様々な診療科にまたがる共通スタッフが多く、詳細なセグメンテーションが難しい側面があるものの、部門ごとに経年変化を分析することは重要であると認識しており、適切な分析を実施する方法を検討していきたい。

(6) 令和8年度概算要求について

堀江理事から、令和8年度概算要求について、資料9に基づき報告があった。

〔主な意見及び質疑等 ○：学外委員の発言、■：本学側の発言〕

なし

(7) 令和8年度概算要求（施設整備費等）について

堀江理事から、令和8年度概算要求（施設整備費等）について、資料10に基づき報告があった。

〔主な意見及び質疑等 ○：学外委員の発言、■：本学側の発言〕

なし

(8) 令和7年度「成果を中心とする実績状況に基づく配分（共通指標）」結果を踏まえた重点事項に対してとり得る方策について

堀江理事から、令和7年度「成果を中心とする実績状況に基づく配分（共通指標）」結果を踏まえた重点事項に対してとり得る方策について、資料11に基づき報告があった。

〔主な意見及び質疑等 ○：学外委員の発言、■：本学側の発言〕

なし

(9) 令和6年度監事監査意見書について

岡監事から、令和6年度監事監査意見書について、資料12に基づき報告があった。

〔主な意見及び質疑等 ○：学外委員の発言、■：本学側の発言〕

○：

- ・大学全体のモチベーションと方向性について、大学のミッションや価値観が職員全体、特に若手職員にまで共有されているか。大学の価値を順位などの客観的な指標で示すことは、職員のモチベーション向上に繋がるため、単に資料を提示するだけでなく、その意味合いについて立ち止まって考えるべきである。

■：

- ・教職員が一体となって同じ目標に向かえるような雰囲気作りが極めて重要であると認識しており、改めて検討したい。

○：

- ・令和7年度入試では出題ミスはなかったものの、事務的なミスが依然として多く発生しており、これは受験生や社会からの大学の信用に関わる重大な問題である。監事指摘の時間外労働や業務集中への対応に加え、推薦入試の推薦書フォーマットや試験日、合格発表日が学部間で統一されていない現状も一因と考えられる。学部を超えて全学的な視点から入試の体制やプロセスを可能な限り共通化することで、業務の簡素化とミスの削減に取り組んでいただきたい。

■：

- ・過去の出題ミスは、問題作成業務の外部委託により解消される見込みであり、推薦入試のフォーマットは教員との協議を経て統一された。今後は、各学部の多様な事情を考慮しつつ、試験日や合格発表日の統一を目指していきたい。また、今回の業務集中時期のミスについては、ソフトウェア担当者の交代に起因するものであったことを踏まえ、今後はチーム連携を更に強化することで再発防止に努める。

(10) 令和7年度医歯学総合病院収支見込（9月版）について

菊地特命理事から、令和7年度医歯学総合病院収支見込（9月版）について、資料13に基づき報告があった。

〔主な意見及び質疑等 ○：学外委員の発言、■：本学側の発言〕

○：

- ・病院のコスト削減努力や堅実な経営は素晴らしい。しかし、新潟大学附属病院は地域の最後の砦としての役割があるため、質の高い医療の提供が最も重要である。その中で設備投資を減らしていくということだが、現状のキャッシュフローや借入金の減少状況を見ると、もし医療ニーズがあり必要であれば、設備投資をさらに積極的に行い、最高レベルの医療を提供していく方向性も検討すべきではないか。

■：

- ・医療安全に関わる設備投資は積極的に行っており、今後の人口減少社会では、単に新しいものを増やすのではなく、例えば、稼働時間を延長し夕方以降も検査を実施するなど、既存設備のリニューアルや効率的な活用が重要であると認識している。また、限られた予算の中で、設備投資よりも「人」への投資を重視しており、職員の増員や働き方への配慮を通じて、職員のモチベーション向上に繋げていきたい。

○：

- ・高額な医療機器の費用対効果について、年間売上などを分析し、費用対効果が高い機器の稼働率を上げるなどの改善余地があるのではないか。

■：

- ・費用対効果については既に分析を進めており、高額な医療機器は、収益性の高い手術に優先的に使用するなど、綿密な計画を立てて運用することで、今後も経営貢献と質の高い医療提供の両立を図っていきたい。

(11) 令和6年度内部質保証活動について

(12) 令和6事業年度財務諸表の承認について

(13) 新学生寮整備事業の入札公告等の公表について

報告事項（11）、（12）及び（13）については、口頭による説明は省略し、委員において資料14、資料15及び資料16を確認した。

〔主な意見及び質疑等 ○：学外委員の発言、■：本学側の発言〕

なし

7 その他

国立大学法人新潟大学経営協議会の運営方法について、以下のとおり意見交換された。

〔主な意見及び質疑等 ○：学外委員の発言、■：本学側の発言〕

○：

- ・会議資料が多過ぎると、重要な論点の見落としを招く可能性があるため、より簡潔で分かりやすい資料の作成をお願いしたい。

■ :

- ・ 要点整理方法の見直しなど、可能な限り対応できるよう検討していきたい。